

平成29年7月28日  
消 防 庁

## 平成28年(1月~12月)における火災の状況

平成28年中の火災の状況について、1月から12月までの確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。

前年と比較すると、総出火件数、火災による死者数ともに減少しています。

## ① 総出火件数は36,831件、前年より2,280件の減少

総出火件数は、36,831件で、前年より2,280件減少(-5.8%)しています。火災種別で見ますと、建物火災が1,206件減少、車両火災が135件減少、林野火災が79件減少、船舶火災が25件減少、航空機火災が4件減少、その他火災が831件減少しています。

## ② 総死者数は1,452人、前年より111人の減少

火災による総死者数は、1,452人で、前年より111人減少(-7.1%)しています。負傷者数は、5,899人で、前年より410人減少(-6.5%)しています。

## ③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は885人、前年より29人の減少

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は885人で、前年より29人減少(-3.2%)しています。このうち65歳以上の高齢者は619人で、前年より8人増加(+1.3%)し、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の69.9%を占めています。

## ④ 出火原因の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」です。

総出火件数の36,831件を出火原因別にみると、「放火」3,586件(9.7%)、「たばこ」3,483件(9.5%)、「こんろ」3,136件(8.5%)、「放火の疑い」2,228件(6.0%)、「たき火」2,124件(5.8%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると5,814件(15.8%)となっています。

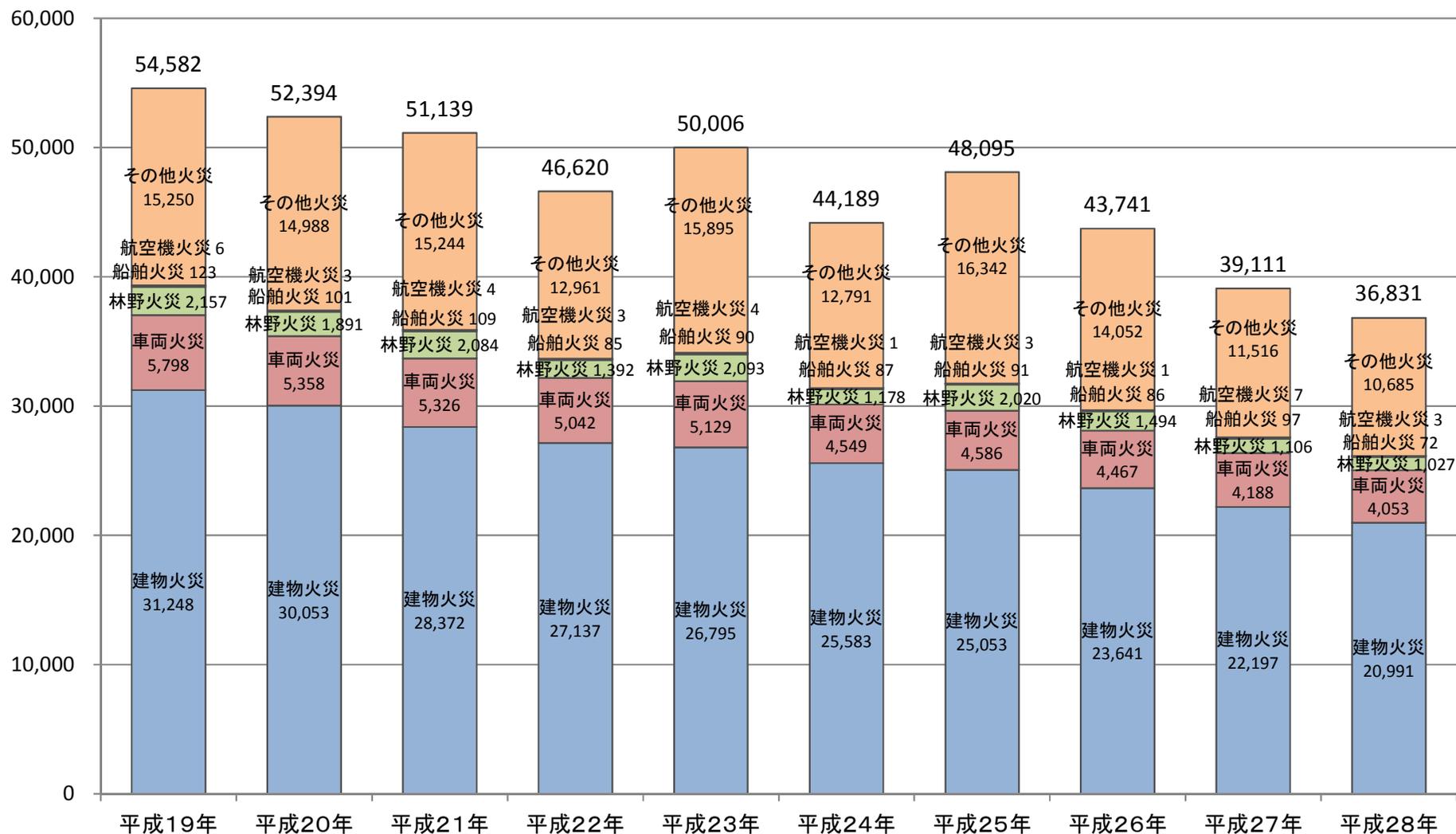


【担当】  
消防庁防災情報室  
鈴木(健)補佐 城門係長 齋藤事務官  
(代 表) 03-5253-5111  
(直 通) 03-5253-7526  
(F A X) 03-5253-7536

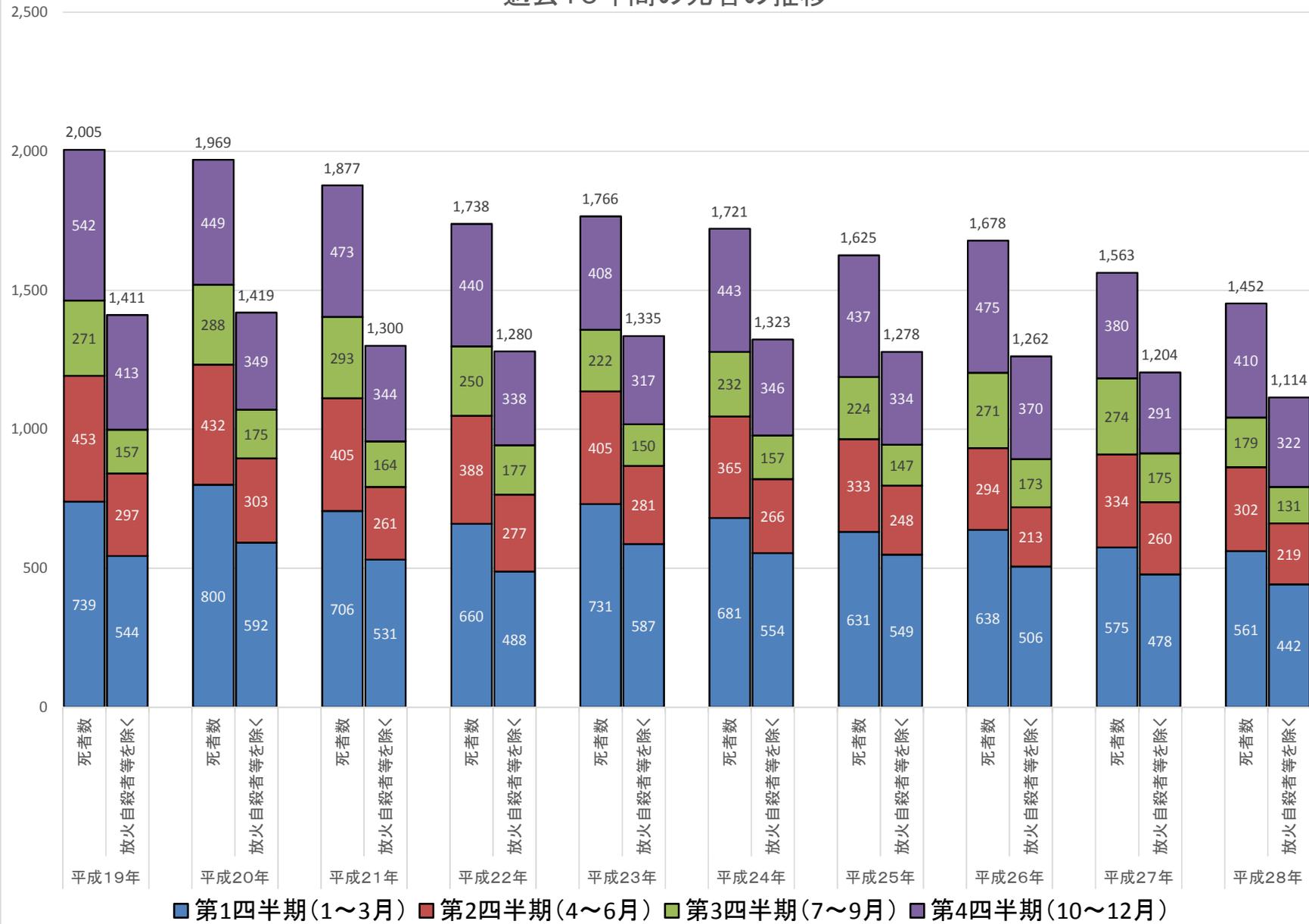
## 平成27年(1月～12月)と平成28年(1月～12月)の 火災件数等の比較

	平成27年	平成28年	前年比
総出火件数	39,111 件	36,831 件	-5.8 %
建物火災	22,197 件	20,991 件	-5.4 %
(うち住宅火災)	(12,097 件)	(11,354 件)	(-6.1 %)
車両火災	4,188 件	4,053 件	-3.2 %
林野火災	1,106 件	1,027 件	-7.1 %
船舶火災	97 件	72 件	-25.8 %
航空機火災	7 件	3 件	-57.1 %
その他火災	11,516 件	10,685 件	-7.2 %
火災による死者	1,563 人	1,452 人	-7.1 %
火災による負傷者	6,309 人	5,899 人	-6.5 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	914 人	885 人	-3.2 %
うち65歳以上の高齢者	611 人	619 人	1.3 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	6,502 件	5,814 件	-10.6 %
(うち放火)	(4,033 件)	(3,586 件)	(-11.1 %)
(うち放火の疑い)	(2,469 件)	(2,228 件)	(-9.8 %)
たばこ	3,638 件	3,483 件	-4.3 %
こんろ	3,497 件	3,136 件	-10.3 %
たき火	2,305 件	2,124 件	-7.9 %

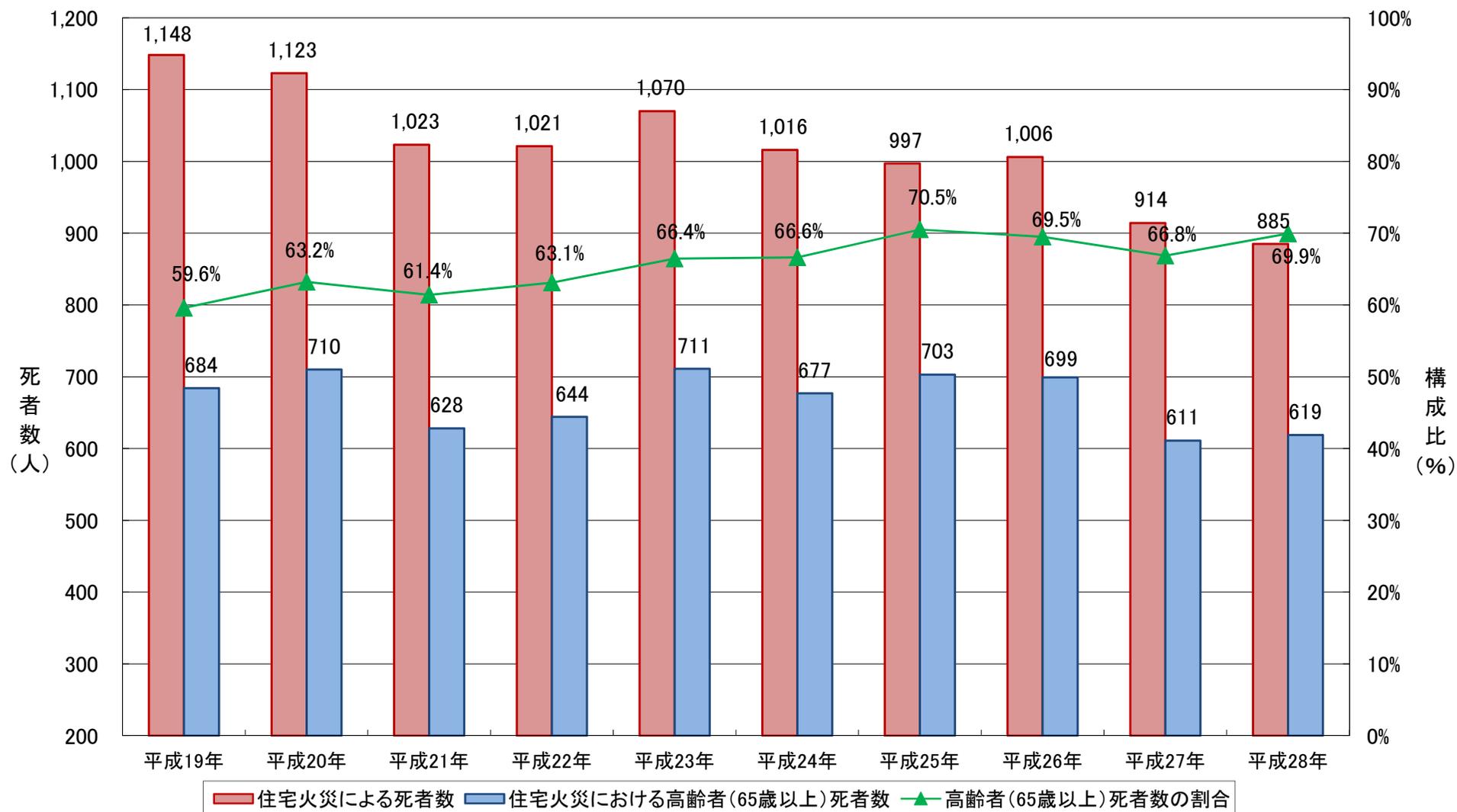
過去10年間の火災の推移



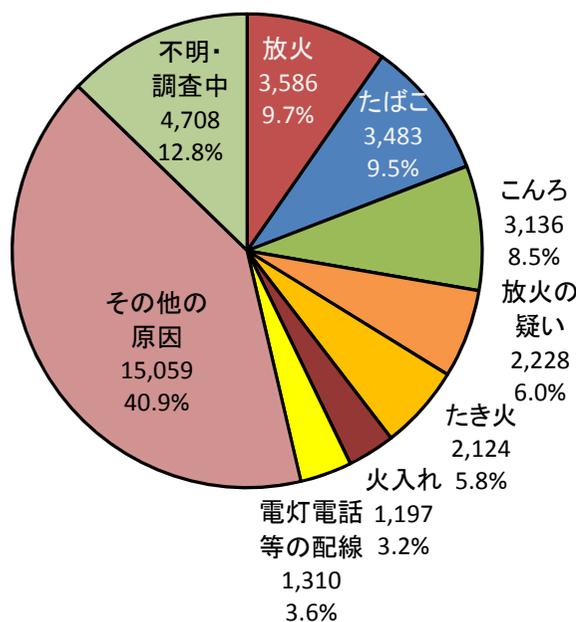
## 過去10年間の死者の推移



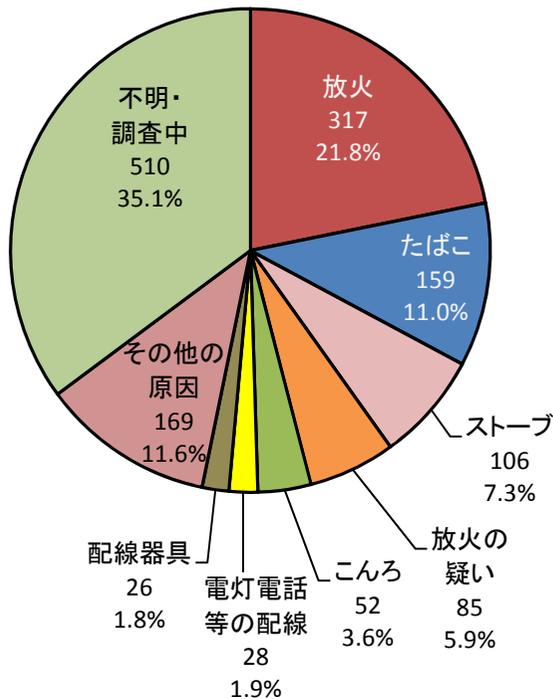
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



## 出火原因 全火災36,831件の内訳

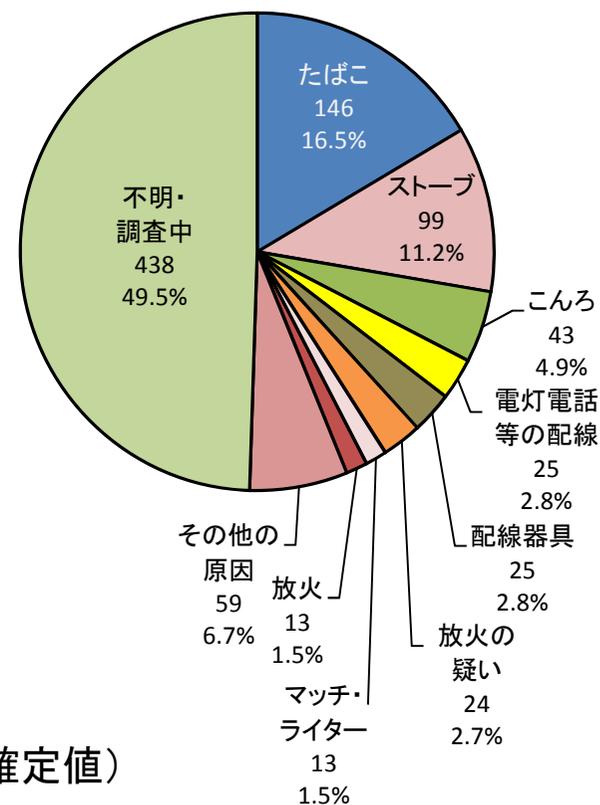


## 全火災の出火原因別死者 1,452人の内訳



## 住宅火災の出火原因別死者数 (放火自殺者等を除く。) 885人の内訳

※死者の発生した建物用途による。



平成28年(1月~12月)における火災の状況(確定値)

平成 29 年 7 月 28 日  
消 防 庁

## 平成 28 年（1 月～12 月）における火災の状況（確定値）

### 1 総出火件数は 36,831 件でした

総出火件数は、36,831 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 101 件、14 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が 20,991 件、車両火災が 4,053 件、林野火災が 1,027 件、船舶火災が 72 件、航空機火災が 3 件、その他火災が 10,685 件でした。

### 2 火災による総死者数は 1,452 人、負傷者数は 5,899 人でした

火災による総死者数は、1,452 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,114 人、車両火災 126 人、林野火災 8 人、船舶火災 1 人、航空機火災 0 人、その他火災 203 人となっています。

また、火災による負傷者数は 5,899 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,058 人、車両火災 203 人、林野火災 66 人、船舶火災 14 人、航空機火災 19 人、その他火災 539 人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 885 人でした

建物火災における死者 1,114 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、987 人で、さらにそこから放火自殺者

等を除くと、885 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.6%で、出火件数の割合 54.1%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）885 人のうち、65 歳以上の高齢者は 619 人(69.9%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 440 人、着衣着火 34 人、出火後再進入 14 人、その他 397 人となっています。

### 5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 36,831 件を出火原因別にみると、「放火」3,586 件(9.7%)、「たばこ」3,483 件(9.5%)、「こんろ」3,136 件(8.5%)、「放火の疑い」2,228 件(6.0%)、「たき火」2,124 件(5.8%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 5,814 件(15.8%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 863 件(21.5%(各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県 464 件(25.3%)、神奈川県 463 件(24.0%)、大阪府 417 件(19.6%)、愛知県 396 件(19.4%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 20,991 件にあっては、「こんろ」3,090 件(14.7%)、「たばこ」2,108 件(10.0%)、「放火」1,581 件(7.5%)、「ストーブ」1,175 件(5.6%)、「配線器具」976 件(4.6%)の順となっています。

林野火災 1,027 件では、「たき火」309 件(30.1%)、「火入れ」170 件(16.6%)、「放火の疑い」65 件(6.3%)、「たばこ」48 件(4.7%)、「火あそ

び」39件(3.8%)の順となっています。

車両火災4,053件では、「排気管」681件(16.8%)、「交通機関内配線」392件(9.7%)、「放火」310件(7.6%)、「電気機器」176件(4.3%)、「たばこ」157件(3.9%)の順となっています。

船舶火災72件では、「溶接機・切断機」7件(9.7%)、「電灯電話等の配線」6件(8.3%)、「放火の疑い」6件(8.3%)、「電気機器」4件(5.6%)、「排気管」3件(4.2%)、「放火」3件(4.2%)、「交通機関内配線」3件(4.2%)の順の順となっています。

航空機火災3件では、「排気管」1件(33.3%)、「内燃機関」1件(33.3%)、「配線器具」1件(33.3%)となっています。

その他火災10,685件では、「放火」1,663件(15.6%)、「たき火」1,454件(13.6%)、「たばこ」1,170件(10.9%)、「放火の疑い」1,157件(10.8%)、「火入れ」884件(8.3%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組み

平成28年(1月～12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、885人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、619人(69.9%)で、約7割を占めています。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成28年度は全国4か所で開催したほか、住宅防火・防災

キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

### (2) 放火火災防止への取組み

平成28年(1月～12月)の放火及び放火の疑いによる火災は、5,814件で、全火災の15.8%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

### (3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,027件で、延べ焼損面積は約384haとなっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山

火事予防運動の実施期間とし、平成 28 年は「誓います 森の安全 火の始末」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

**平成28年(1月～12月)**

**における火災の状況(確定値)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
<b>5 死者の発生状況</b> -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	9
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	9
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	9
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	10
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	10
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	10
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	11
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	11
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	11
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	11

## 別 表

第1表 火災の概要 -----	12
第2表 都道府県別出火率 -----	12
第3表 四半期別火災発生状況 -----	13
第4表 都道府県別火災の概要 -----	14

## 平成28年（1月～12月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

## 1 全国の概況

## (1) 火災件数

平成28年（1月～12月）における出火件数は、36,831件で、これは、おおよそ1日あたり101件、14分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年比	増減率(%)
建物火災	20,991	57.0%	▲ 1,206	-5.4%
車両火災	4,053	11.0%	▲ 135	-3.2%
林野火災	1,027	2.8%	▲ 79	-7.1%
船舶火災	72	0.2%	▲ 25	-25.8%
航空機火災	3	0.0%	▲ 4	-57.1%
その他火災	10,685	29.0%	▲ 831	-7.2%
<b>総火災件数</b>	<b>36,831</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 2,280</b>	<b>-5.8%</b>

## (2) 死傷者数

平成28年（1月～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,452	▲ 111	-7.1%	4.0人	火災25.4件に1人
負傷者数	5,899	▲ 410	-6.5%	16.1人	火災6.2件に1人

## (3) 火災による損害

平成28年（1月～12月）における火災損害は752億3,340万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	30,032	▲ 1,748	-5.5%	82棟	1.4棟
り災世帯数	18,335	▲ 1,366	-6.9%	50世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,026,481	▲ 9,100	-0.9%	2,805㎡	48.9㎡
建物焼損表面積(㎡)	112,652	▲ 145	-0.1%	308㎡	5.4㎡
林野焼損面積(a)	38,411	▲ 15,433	-28.7%	105a	37.4a
損害額(万円)	7,523,340	▲ 728,708	-8.8%	20,556万円	204.3万円

## 2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,991件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率(%)
住宅火災	11,354	54.1%	▲ 743	-6.1%
一般住宅	7,504	35.7%	▲ 307	-3.9%
共同住宅	3,373	16.1%	▲ 401	-10.6%
併用住宅	477	2.3%	▲ 35	-6.8%
特定複合用途	1,916	9.1%	▲ 68	-3.4%
工場・作業場	1,614	7.7%	16	1.0%
非特定複合用途	729	3.5%	▲ 29	-3.8%
事務所等	718	3.4%	▲ 39	-5.2%
飲食店	520	2.5%	▲ 16	-3.0%
倉庫	443	2.1%	▲ 59	-11.8%
物品販売店舗等	313	1.5%	▲ 3	-0.9%
学校	163	0.8%	▲ 18	-9.9%
旅館・ホテル等	151	0.7%	24	18.9%
病院等	100	0.5%	5	5.3%
神社・寺院等	83	0.4%	4	5.1%
遊技場等	64	0.3%	5	8.5%
グループホーム等	56	0.3%	2	3.7%
社会福祉施設等	50	0.2%	▲ 34	-40.5%
駐車場等	50	0.2%	4	8.7%
公会堂等	40	0.2%	0	0.0%
停車場等	35	0.2%	3	9.4%
料理店等	20	0.1%	3	17.6%
カラオケボックス等	15	0.1%	4	36.4%
幼稚園等	14	0.1%	2	16.7%
スタジオ	14	0.1%	▲ 3	-17.6%
その他の用途の建物火災	2,529	12.0%	▲ 266	-9.5%
<b>計</b>	<b>20,991</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 1,206</b>	<b>-5.4%</b>

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 36,831 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率(%)
放火	3,586	9.7%	▲ 447	-11.1%
たばこ	3,483	9.5%	▲ 155	-4.3%
こんろ	3,136	8.5%	▲ 361	-10.3%
放火の疑い	2,228	6.0%	▲ 241	-9.8%
たき火	2,124	5.8%	▲ 181	-7.9%
電灯電話等の配線	1,310	3.6%	▲ 31	-2.3%
ストーブ	1,210	3.3%	▲ 18	-1.5%
火入れ	1,197	3.2%	▲ 146	-10.9%
電気機器	1,132	3.1%	28	2.5%
配線器具	1,132	3.1%	▲ 28	-2.4%
排気管	763	2.1%	41	5.7%
マッチ・ライター	665	1.8%	▲ 65	-8.9%
火あそび	658	1.8%	▲ 94	-12.5%
電気装置	618	1.7%	▲ 9	-1.4%
交通機関内配線	435	1.2%	▲ 17	-3.8%
灯火	424	1.2%	▲ 38	-8.2%
溶接機・切断機	389	1.1%	▲ 1	-0.3%
焼却炉	301	0.8%	▲ 51	-14.5%
取灰	210	0.6%	▲ 42	-16.7%
煙突・煙道	209	0.6%	5	2.5%
風呂かまど	186	0.5%	▲ 13	-6.5%
内燃機関	137	0.4%	12	9.6%
衝突の火花	132	0.4%	12	10.0%
炉	110	0.3%	▲ 1	-0.9%
かまど	64	0.2%	▲ 1	-1.5%
ボイラー	56	0.2%	▲ 20	-26.3%
こたつ	44	0.1%	▲ 4	-8.3%
その他	6,184	16.8%	▲ 130	-2.1%
不明・調査中	4,708	12.8%	▲ 284	-5.7%
計	36,831	100%	▲ 2,280	-5.8%

## (2) 建物火災

建物火災 20,991 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	件数
こんろ	3,090	14.7%	2,087	18.4%
たばこ	2,108	10.0%	1,451	12.8%
放火	1,581	7.5%	831	7.3%
ストーブ	1,175	5.6%	932	8.2%
配線器具	976	4.6%	525	4.6%
電灯電話等の配線	941	4.5%	473	4.2%
電気機器	871	4.1%	374	3.3%
放火の疑い	870	4.1%	410	3.6%
灯火	404	1.9%	322	2.8%
電気装置	394	1.9%	61	0.5%
たき火	329	1.6%	109	1.0%
マッチ・ライター	319	1.5%	212	1.9%
火あそび	244	1.2%	144	1.3%
溶接機・切断機	230	1.1%	32	0.3%
煙突・煙道	198	0.9%	117	1.0%
風呂かまど	177	0.8%	149	1.3%
取灰	142	0.7%	78	0.7%
火入れ	130	0.6%	37	0.3%
焼却炉	119	0.6%	28	0.2%
炉	95	0.5%	6	0.1%
かまど	59	0.3%	21	0.2%
排気管	51	0.2%	7	0.1%
こたつ	44	0.2%	39	0.3%
ボイラー	44	0.2%	27	0.2%
交通機関内配線	34	0.2%	8	0.1%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,440	16.4%	1,223	10.8%
不明・調査中	2,919	13.9%	1,650	14.5%
計	20,991	100%	11,354	100%

## (3) 林野火災

林野火災 1,027 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	309	30.1%
火入れ	170	16.6%
放火の疑い	65	6.3%
たばこ	48	4.7%
火あそび	39	3.8%
マッチ・ライター	31	3.0%
放火	29	2.8%
焼却炉	17	1.7%
取灰	12	1.2%
電灯電話等の配線	5	0.5%
排気管	2	0.2%
その他	160	15.6%
不明・調査中	140	13.6%
計	1,027	100%

## (4) 車両火災

車両火災 4,053 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	681	16.8%
交通機関内配線	392	9.7%
放火	310	7.6%
電気機器	176	4.3%
たばこ	157	3.9%
電気装置	144	3.6%
放火の疑い	130	3.2%
衝突の火花	127	3.1%
内燃機関	122	3.0%
マッチ・ライター	97	2.4%
配線器具	61	1.5%
たき火	32	0.8%
電灯電話等の配線	25	0.6%
溶接機・切断機	20	0.5%
こんろ	19	0.5%
焼却炉	14	0.3%
火入れ	13	0.3%
取灰	6	0.1%
その他	909	22.4%
不明・調査中	618	15.2%
計	4,053	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災 72 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	7	9.7%
電灯電話等の配線	6	8.3%
放火の疑い	6	8.3%
電気機器	4	5.6%
排気管	3	4.2%
放火	3	4.2%
交通機関内配線	3	4.2%
電気装置	2	2.8%
配線器具	2	2.8%
こんろ	1	1.4%
焼却炉	1	1.4%
内燃機関	1	1.4%
その他	19	26.4%
不明・調査中	14	19.4%
計	72	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災 3 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	33.3%
内燃機関	1	33.3%
配線器具	1	33.3%
計	3	100%

## (7) その他火災

その他火災 10,685 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,663	15.6%
たき火	1,454	13.6%
たばこ	1,170	10.9%
放火の疑い	1,157	10.8%
火入れ	884	8.3%
火あそび	370	3.5%
電灯電話等の配線	333	3.1%
マッチ・ライター	218	2.0%
焼却炉	150	1.4%
溶接機・切断機	131	1.2%
配線器具	92	0.9%
電気機器	81	0.8%
電気装置	78	0.7%
取灰	50	0.5%
ストーブ	32	0.3%
こんろ	26	0.2%
排気管	25	0.2%
灯火	19	0.2%
ボイラー	12	0.1%
炉	10	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
煙突・煙道	9	0.1%
交通機関内配線	6	0.1%
かまど	5	0.0%
内燃機関	5	0.0%
衝突の火花	5	0.0%
その他	1,674	15.7%
不明・調査中	1,017	9.5%
計	10,685	100%

## (8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	6,617	18.0%
住宅の居室	5,356	14.5%
一般倉庫	1,371	3.7%
建物の外周部	1,011	2.7%
林野	927	2.5%
車両等の外周部	910	2.5%
道路	668	1.8%
公園	582	1.6%
ゴミ集積所	515	1.4%
物置・置き場	509	1.4%
車両船舶の運転席	499	1.4%
車庫・駐車場等	423	1.1%
建物の廊下	415	1.1%
トイレ	375	1.0%
玄関	271	0.7%
広間・ホール	166	0.5%
建物の階段室	100	0.3%
その他の出火箇所	16,116	43.8%
計	36,831	100%

## (9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率(%)
1月	3,489	9.5%	▲ 117	-3.2%
2月	3,453	9.4%	▲ 48	-1.4%
3月	4,210	11.4%	▲ 283	-6.3%
4月	3,273	8.9%	▲ 236	-6.7%
5月	3,408	9.3%	▲ 912	-21.1%
6月	2,472	6.7%	▲ 126	-4.8%
7月	2,502	6.8%	▲ 179	-6.7%
8月	3,553	9.6%	595	20.1%
9月	2,217	6.0%	▲ 197	-8.2%
10月	2,668	7.2%	▲ 849	-24.1%
11月	2,514	6.8%	122	5.1%
12月	3,072	8.3%	▲ 50	-1.6%
計	36,831	100%	▲ 2,280	-5.8%

## (10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,892	5.1%
2～3時台	1,665	4.5%
4～5時台	1,496	4.1%
6～7時台	1,774	4.8%
8～9時台	2,845	7.7%
10～11時台	4,390	11.9%
12～13時台	4,252	11.5%
14～15時台	4,592	12.5%
16～17時台	4,096	11.1%
18～19時台	3,454	9.4%
20～21時台	2,607	7.1%
22～23時台	2,056	5.6%
不明	1,712	4.6%
計	36,831	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 5,899 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	5,058	85.7%	▲ 342	-6.3%
車両火災	203	3.4%	▲ 72	-26.2%
林野火災	66	1.1%	▲ 1	-1.5%
船舶火災	14	0.2%	▲ 6	-30.0%
航空機火災	19	0.3%	13	216.7%
その他火災	539	9.1%	▲ 2	-0.4%
計	5,899	100%	▲ 410	-6.5%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,058 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,397	47.4%
共同住宅	954	18.9%
特定複合用途	398	7.9%
工場・作業場	266	5.3%
非特定複合用途	198	3.9%
併用住宅	142	2.8%
飲食店	129	2.6%
倉庫	46	0.9%
事務所等	46	0.9%
物品販売店舗等	40	0.8%
学校	35	0.7%
病院等	24	0.5%
旅館・ホテル等	22	0.4%
神社・寺院等	14	0.3%
駐車場等	8	0.2%
その他の用途の建物火災	339	6.7%
計	5,058	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 1,452 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	1,114	76.7%	▲ 106	-8.7%
車両火災	126	8.7%	16	14.5%
林野火災	8	0.6%	0	0.0%
船舶火災	1	0.1%	▲ 4	-80.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 5	-100.0%
その他火災	203	14.0%	▲ 12	-5.6%
計	1,452	100%	▲ 111	-7.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 1,452 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数				総人数	構成比	前年比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明				
放火自殺(心中を含む)	1	215	118	2	336	23.1%	▲ 13	-3.7%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.1%	▲ 8	-80.0%
放火自殺等を除く	8	344	755	7	1,114	76.7%	▲ 90	-7.5%
逃げ遅れ	4	151	365	0	520	35.8%	▲ 71	-12.0%
着衣着火	0	17	63	1	81	5.6%	▲ 6	-6.9%
出火後再進入	0	4	12	0	16	1.1%	▲ 6	-27.3%
その他	4	172	315	6	497	34.2%	▲ 7	-1.4%
計	9	561	873	9	1,452	100%	▲ 111	-7.1%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	307	317	21.8%
たばこ	147	159	11.0%
ストーブ	92	106	7.3%
放火の疑い	79	85	5.9%
こんろ	50	52	3.6%
電灯電話等の配線	27	28	1.9%
配線器具	25	26	1.8%
たき火	22	23	1.6%
マッチ・ライター	21	21	1.4%
灯火	17	17	1.2%
火入れ	14	14	1.0%
こたつ	7	7	0.5%
電気機器	7	7	0.5%
排気管	6	7	0.5%
衝突の火花	6	9	0.6%
風呂かまど	5	5	0.3%
焼却炉	3	3	0.2%
取灰	2	2	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	50	51	3.5%
不明・調査中	452	510	35.1%
計	1,342	1,452	100%

## (4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	死者の発生人数							死者数 合計
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
建物計		1,015	927	77	10	1				1,114
建物 火災	住宅	899	822	66	10	1				987
	一般住宅	711	645	55	10	1				788
	併用住宅	18	14	4						22
	共同住宅	170	163	7						177
	劇場等									0
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店									0
	物品販売店舗等	2	2							2
	旅館・ホテル等	3	2	1						4
	病院等	1	1							1
	グループホーム等									0
	社会福祉施設等	2	2							2
	幼稚園等									0
	学校									0
	図書館等									0
	特殊浴場									0
	公衆浴場									0
	停車場等									0
	神社・寺院等	2	2							2
	工場・作業場	8	8							8
	スタジオ									0
	駐車場等									0
航空機格納庫									0	
倉庫									0	
事務所等	3	3							3	
特定複合用途	22	19	3						25	
非特定複合用途	19	17	2						21	
地下街									0	
準地下街									0	
文化財									0	
その他	54	49	5						59	
林野火災	8	8							8	
車両火災	116	108	6	2					126	
船舶火災	1	1							1	
航空機火災									0	
その他火災	202	202							203	
計	1,342	1,246	83	12	1	0	0	0	1,452	

※火災種別が異なる複数の死者が発生した事案については、火元建物を火災件数として計上しています。

## (5) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率 (%)
	5歳 以下	6歳～ 64歳 以下	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	1	81	45	0	127	11.4%	▲ 1	-0.8%
放火自殺卷添え	0	2	0	0	2	0.2%	▲ 4	-66.7%
放火自殺等を除く	7	291	683	4	985	88.4%	▲ 101	-9.3%
逃げ遅れ	3	135	352	0	490	44.0%	▲ 66	-11.9%
着衣着火	0	11	29	1	41	3.7%	▲ 10	-19.6%
出火後再進入	0	4	11	0	15	1.3%	▲ 7	-31.8%
その他	4	141	291	3	439	39.4%	▲ 18	-3.9%
計	8	374	728	4	1,114	100%	▲ 106	-8.7%

## イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	146	158	14.2%
放火	112	117	10.5%
ストーブ	91	105	9.4%
こんろ	50	52	4.7%
放火の疑い	48	53	4.8%
電灯電話等の配線	27	28	2.5%
配線器具	25	26	2.3%
灯火	17	17	1.5%
マッチ・ライター	14	14	1.3%
こたつ	7	7	0.6%
風呂かまど	5	5	0.4%
電気機器	5	5	0.4%
たき火	3	4	0.4%
取灰	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	33	34	3.1%
不明・調査中	427	484	43.4%
計	1,015	1,114	100%

## (6) 住宅火災における死者の発生状況

## ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率 (%)
	5歳 以下	6歳～ 64歳 以下	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	1	66	33	0	100	10.1%	▲ 1	-1.0%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.2%	▲ 3	-60.0%
放火自殺等を除く	7	257	619	2	885	89.7%	▲ 29	-3.2%
逃げ遅れ	3	118	319	0	440	44.6%	▲ 37	-7.8%
着衣着火	0	9	24	1	34	3.4%	▲ 6	-15.0%
出火後再進入	0	4	10	0	14	1.4%	▲ 3	-17.6%
その他	4	126	266	1	397	40.2%	17	4.5%
計	8	325	652	2	987	100%	▲ 33	-3.2%

## イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	135	146	14.8%
放火	89	94	9.5%
ストーブ	87	99	10.0%
こんろ	42	43	4.4%
放火の疑い	41	45	4.6%
電灯電話等の配線	24	25	2.5%
配線器具	24	25	2.5%
マッチ・ライター	13	13	1.3%
灯火	12	12	1.2%
こたつ	7	7	0.7%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
たき火	2	3	0.3%
取灰	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	25	26	2.6%
不明・調査中	387	438	44.4%
計	899	987	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（5,814 件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年比	増減率(%)
建物計	2,451	42.2%	▲ 400	-14.0%
一般住宅	724	12.5%	▲ 133	-15.5%
共同住宅	460	7.9%	▲ 89	-16.2%
特定複合用途	185	3.2%	▲ 51	-21.6%
事務所等	132	2.3%	▲ 5	-3.6%
非特定複合用途	78	1.3%	▲ 9	-10.3%
物品販売店舗等	66	1.1%	▲ 4	-5.7%
倉庫	64	1.1%	▲ 21	-24.7%
併用住宅	57	1.0%	▲ 1	-1.7%
工場・作業場	52	0.9%	▲ 2	-3.7%
学校	49	0.8%	▲ 4	-7.5%
病院等	32	0.6%	3	10.3%
飲食店	30	0.5%	▲ 3	-9.1%
遊技場等	29	0.5%	4	16.0%
神社・寺院等	27	0.5%	5	22.7%
旅館・ホテル等	20	0.3%	7	53.8%
停車場等	18	0.3%	6	50.0%
グループホーム等	16	0.3%	3	23.1%
駐車場等	14	0.2%	▲ 2	-12.5%
公会堂等	8	0.1%	1	14.3%
劇場等	4	0.1%	▲ 1	-20.0%
社会福祉施設等	4	0.1%	▲ 21	-84.0%
幼稚園等	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
その他の建物	380	6.5%	▲ 82	-17.7%
林野火災	94	1.6%	▲ 6	-6.0%
車両火災	440	7.6%	▲ 26	-5.6%
船舶火災	9	0.2%	5	125.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,820	48.5%	▲ 261	-8.5%
計	5,814	100%	▲ 688	-10.6%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,510	26.0%
住宅の居室	466	8.0%
公園	346	6.0%
道路	255	4.4%
建物の外周部	229	3.9%
トイレ	212	3.6%
一般倉庫	203	3.5%
ゴミ集積所	202	3.5%
建物の廊下	170	2.9%
車両等の外周部	169	2.9%
車庫・駐車場等	148	2.5%
車両船舶の運転席	145	2.5%
玄関	111	1.9%
林野	100	1.7%
物置・置き場	99	1.7%
広間・ホール	72	1.2%
建物の階段室	66	1.1%
その他の出火箇所	1,311	22.5%
計	5,814	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率(%)
1月	637	11.0%	13	2.1%
2月	545	9.4%	16	3.0%
3月	596	10.3%	▲ 101	-14.5%
4月	485	8.3%	▲ 68	-12.3%
5月	539	9.3%	▲ 159	-22.8%
6月	349	6.0%	▲ 108	-23.6%
7月	377	6.5%	▲ 89	-19.1%
8月	408	7.0%	▲ 6	-1.4%
9月	386	6.6%	▲ 48	-11.1%
10月	541	9.3%	▲ 118	-17.9%
11月	452	7.8%	27	6.4%
12月	499	8.6%	▲ 47	-8.6%
計	5,814	100%	▲ 688	-10.6%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	892	15.3%
月曜	768	13.2%
火曜	757	13.0%
水曜	792	13.6%
木曜	760	13.1%
金曜	757	13.0%
土曜	777	13.4%
出火曜日不明	311	5.3%
計	5,814	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	587	10.1%
2～3時台	539	9.3%
4～5時台	380	6.5%
6～7時台	203	3.5%
8～9時台	205	3.5%
10～11時台	272	4.7%
12～13時台	342	5.9%
14～15時台	439	7.6%
16～17時台	547	9.4%
18～19時台	516	8.9%
20～21時台	464	8.0%
22～23時台	494	8.5%
時間帯不明	826	14.2%
計	5,814	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%

第1表 火災の概要

区分	平成28年 累計(A)	前年 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	36,831	39,111	-2,280	-5.8%
	建物	20,991	22,197	-1,206	-5.4%
	林野	1,027	1,106	-79	-7.1%
	車両	4,053	4,188	-135	-3.2%
	船舶	72	97	-25	-25.8%
	航空機	3	7	-4	-57.1%
	その他	10,685	11,516	-831	-7.2%
焼損棟数(棟)	30,032	31,780	-1,748	-5.5%	
り災世帯数(世帯)	18,335	19,701	-1,366	-6.9%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,026,481	1,035,581	-9,100	-0.9%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	112,652	112,797	-145	-0.1%	
林野焼損面積(a)	38,411	53,844	-15,433	-28.7%	
損害額(千円)	75,233,396	82,520,479	-7,287,083	-8.8%	
死者数合計 (人)	合計	1,452	1,563	-111	-7.1%
	(うち放火自殺者等)	(338)	(359)	(-21)	(-5.8%)
	建物	1,114	1,220	-106	-8.7%
	林野	8	8	0	0.0%
	車両	126	110	16	14.5%
	船舶	1	5	-4	-80.0%
	航空機	0	5	-5	-100.0%
その他	203	215	-12	-5.6%	
負傷者数合計 (人)	合計	5,899	6,309	-410	-6.5%
	建物	5,058	5,400	-342	-6.3%
	林野	66	67	-1	-1.5%
	車両	203	275	-72	-26.2%
	船舶	14	20	-6	-30.0%
	航空機	19	6	13	216.7%
	その他	539	541	-2	-0.4%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,859	69	290	3,650,772	5,399,865	3.44	1.28	滋賀県	448	18	69	2,053,346	1,419,707	3.16	1.27
青森県	472	32	79	1,056,244	1,338,464	3.53	2.39	京都府	545	29	92	998,865	2,574,984	2.12	1.13
岩手県	438	15	52	1,012,037	1,288,677	3.40	1.16	大阪府	2,129	74	430	3,312,353	8,865,055	2.40	0.83
宮城県	734	30	118	2,377,742	2,320,819	3.16	1.29	兵庫県	1,569	54	221	2,303,529	5,620,399	2.79	0.96
秋田県	311	22	54	2,580,324	1,042,819	2.98	2.11	奈良県	448	14	58	786,865	1,382,453	3.24	1.01
山形県	311	14	53	442,603	1,129,560	2.75	1.24	和歌山県	353	15	57	655,603	993,567	3.55	1.51
福島県	640	42	95	1,549,082	1,953,352	3.28	2.15	鳥取県	219	12	41	352,795	579,309	3.78	2.07
茨城県	1,062	46	140	2,743,141	2,990,350	3.55	1.54	島根県	256	14	39	567,354	701,979	3.65	1.99
栃木県	669	36	82	1,623,830	1,998,961	3.35	1.80	岡山県	601	32	90	1,215,438	1,932,547	3.11	1.66
群馬県	755	35	119	1,628,748	2,004,637	3.77	1.75	広島県	781	30	132	1,711,504	2,862,572	2.73	1.05
埼玉県	1,835	70	276	3,833,498	7,324,161	2.51	0.96	山口県	434	26	51	699,883	1,434,240	3.03	1.81
千葉県	1,742	66	274	2,907,350	6,267,326	2.78	1.05	徳島県	239	16	35	676,906	769,444	3.11	2.08
東京都	4,007	83	853	4,061,183	13,414,658	2.99	0.62	香川県	298	13	36	442,478	999,180	2.98	1.30
神奈川県	1,927	63	344	2,580,496	9,129,373	2.11	0.69	愛媛県	389	22	76	530,773	1,422,700	2.73	1.55
新潟県	573	49	138	2,266,476	2,322,651	2.47	2.11	高知県	266	11	37	464,573	740,669	3.59	1.49
富山県	195	14	35	433,810	1,080,145	1.81	1.30	福岡県	1,274	47	200	2,278,847	5,159,652	2.47	0.91
石川県	244	12	41	864,098	1,156,927	2.11	1.04	佐賀県	258	10	47	615,232	842,446	3.06	1.19
福井県	196	6	31	412,033	799,170	2.45	0.75	長崎県	482	17	72	618,600	1,403,291	3.43	1.21
山梨県	338	11	45	1,284,979	848,211	3.98	1.30	熊本県	592	22	74	2,485,993	1,809,728	3.27	1.22
長野県	786	44	101	3,589,133	2,123,763	3.70	2.07	大分県	383	12	56	840,515	1,182,609	3.24	1.01
岐阜県	686	29	96	1,176,307	2,075,386	3.31	1.40	宮崎県	399	14	55	627,134	1,127,257	3.54	1.24
静岡県	967	42	135	1,852,119	3,769,776	2.57	1.11	鹿児島県	604	33	89	1,399,425	1,677,707	3.60	1.97
愛知県	2,042	57	286	4,158,992	7,508,627	2.72	0.76	沖縄県	421	5	24	215,020	1,461,229	2.88	0.34
三重県	654	25	81	1,295,368	1,849,250	3.54	1.35	都道府県計	36,831	1,452	5,899	75,233,396	128,099,652	2.88	1.13

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成28年1月1日現在）による。

第3表

## 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	36,831	20,991	1,027	4,053	72	3	10,685	30,032	1,026,481	112,652	38,411	1,452	5,899	18,335	40,970	75,233,396	
第1期	計	11,152	6,227	441	944	19	1	3,520	9,097	291,794	38,965	13,300	561	1,924	5,889	13,176	20,118,983
	1月	3,489	2,167	69	321	9		923	3,048	93,446	10,505	1,343	189	628	2,084	4,669	6,342,517
	2月	3,453	1,981	115	290	1		1,066	2,852	91,362	12,987	1,616	187	581	1,837	4,030	5,934,958
	3月	4,210	2,079	257	333	9	1	1,531	3,197	106,986	15,473	10,341	185	715	1,968	4,477	7,841,508
第2期	計	9,153	5,069	373	1,004	13	2	2,692	7,275	275,279	23,908	19,880	302	1,391	4,288	9,483	21,348,194
	4月	3,273	1,823	168	366	2		914	2,688	117,296	8,686	13,126	144	483	1,647	3,584	9,204,716
	5月	3,408	1,853	163	356	5	2	1,029	2,681	97,568	9,277	6,338	97	527	1,552	3,387	7,576,468
	6月	2,472	1,393	42	282	6		749	1,906	60,415	5,945	416	61	381	1,089	2,512	4,567,010
第3期	計	8,272	4,480	145	1,055	24		2,568	6,159	189,301	22,495	2,826	179	1,144	3,458	7,929	16,099,689
	7月	2,502	1,446	15	364	9		668	2,039	65,601	6,248	189	65	364	1,148	2,626	5,542,300
	8月	3,553	1,702	115	366	7		1,363	2,408	75,221	10,649	2,566	51	486	1,316	3,113	6,125,276
	9月	2,217	1,332	15	325	8		537	1,712	48,479	5,598	71	63	294	994	2,190	4,432,113
第4期	計	8,254	5,215	68	1,050	16		1,905	7,501	270,107	27,284	2,405	410	1,440	4,700	10,382	17,666,530
	10月	2,668	1,619	22	356	8		663	2,239	69,392	8,704	600	84	380	1,370	3,082	6,538,110
	11月	2,514	1,637	12	340	6		519	2,275	67,578	8,294	219	153	468	1,414	3,057	5,025,093
	12月	3,072	1,959	34	354	2		723	2,987	133,137	10,286	1,586	173	592	1,916	4,243	6,103,327

第 4 表

## 都道府県別火災の概要（1 / 2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	36,831	20,991	1,027	4,053	10	813	1,434	465	250	1,081	72	6	14	25	3	24	都道府県計
北海道	1,859	1,137	33	360		60	121	81	7	91	3			1		2	北海道
青森県	472	262	31	46		4	10	6		26	2					2	青森県
岩手県	438	219	58	46		13	16	5	3	9	1		1				岩手県
宮城県	734	387	28	102		17	52	8	4	21	3		2		3	1	宮城県
秋田県	311	191	32	32		6	7	5		14	1					1	秋田県
山形県	311	163	25	27		4	8	6		9							山形県
福島県	640	338	38	83		12	30	4		37	1					1	福島県
茨城県	1,062	510	45	137		24	43	9	5	56							茨城県
栃木県	669	332	28	100		19	28	5	2	46							栃木県
群馬県	755	377	16	84		15	37	12	3	17							群馬県
埼玉県	1,835	1,052	15	189		45	75	16	13	40							埼玉県
千葉県	1,742	927	40	164	1	30	70	8	17	38	3		1	1		1	千葉県
東京都	4,007	2,780	1	280	2	63	111	55	33	16	3		1			2	東京都
神奈川県	1,927	1,176	9	189		44	69	19	35	22	8	2	3			3	神奈川県
新潟県	573	394	20	61		14	15	3	1	28							新潟県
富山県	195	139	3	32		8	19	1		4							富山県
石川県	244	144	8	34		3	16	1	3	11							石川県
福井県	196	127	1	24		2	5	3	1	13							福井県
山梨県	338	138	12	33		5	9		1	18							山梨県
長野県	786	362	33	68		11	14	4	2	37							長野県
岐阜県	686	333	21	78		16	31	5	7	19							岐阜県
静岡県	967	551	12	102	1	28	28	8	2	35							静岡県
愛知県	2,042	1,086	28	240		60	123	37	11	9	4		3	1			愛知県
三重県	654	306	19	89		15	34	12	3	25	1					1	三重県
滋賀県	448	218	11	64		13	23	10	3	15	1				1		滋賀県
京都府	545	355	9	63	2	11	26	3	8	13							京都府
大阪府	2,129	1,436	9	206	1	42	78	32	26	27							大阪府
兵庫県	1,569	827	47	159		33	46	29	18	33	3				1	2	兵庫県
奈良県	448	205	9	48		10	22	3	7	6							奈良県
和歌山県	353	186	7	48	1	10	22	5		10	2		1	1			和歌山県
鳥取県	219	120	9	18		3	5	2	1	7							鳥取県
島根県	256	127	28	24		4	5	4		11	1			1			島根県
岡山県	601	331	41	55	1	15	16	5	4	14	1		1				岡山県
広島県	781	448	40	82		25	30	6	3	18	3			2	1		広島県
山口県	434	226	17	46		11	6	6	1	22	2					2	山口県
徳島県	239	131	14	32		6	13	2	1	10	1		1				徳島県
香川県	298	158	13	34		10	17	3	1	3	1			1			香川県
愛媛県	389	252	5	25		8	8	1		8	3		1	2			愛媛県
高知県	266	146	14	22		3	5			14							高知県
福岡県	1,274	785	10	146	1	16	41	8	5	75	5	1		2		2	福岡県
佐賀県	258	131	7	33		8	16	1	2	6	2			2			佐賀県
長崎県	482	232	20	54		11	14	7	3	19	8	3		3		1	長崎県
熊本県	592	305	42	75		19	19	9	3	25	2			1		1	熊本県
大分県	383	199	24	55		8	9	2	3	33	2			2			大分県
宮崎県	399	213	34	46		14	11	6	2	13	1					1	宮崎県
鹿児島県	604	332	25	58		10	11	7	3	27	3		1	2			鹿児島県
沖縄県	421	197	36	60		5	20	1	3	31	1					1	沖縄県

第4表

## 都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積（㎡）	建物焼損 表面積（㎡）	林野焼損 面積（a）	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額（千円）	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	3	10,685	4,891	1,307	825	3,662	30,032	1,026,481	112,652	38,411	1,452	5,899	18,335	75,233,396	都道府県計
北海道		326	141	34	24	127	1,459	56,224	6,557	6,026	69	290	811	3,650,772	北海道
青森県		131	68	5	8	50	510	32,085	2,777	1,837	32	79	289	1,056,244	青森県
岩手県		114	75	7	5	27	412	23,991	1,780	1,053	15	52	195	1,012,037	岩手県
宮城県		214	101	24	15	74	598	26,010	1,102	358	30	118	358	2,377,742	宮城県
秋田県		55	24	6	6	19	380	52,739	2,009	2,614	22	54	188	2,580,324	秋田県
山形県		96	54	3	6	33	264	8,787	928	340	14	53	119	442,603	山形県
福島県		180	122	13	13	32	587	36,125	2,222	7,953	42	95	293	1,549,082	福島県
茨城県		370	187	19	20	144	935	40,629	4,537	221	46	140	495	2,743,141	茨城県
栃木県		209	113	16	16	64	554	21,967	1,344	1,987	36	82	304	1,623,830	栃木県
群馬県		278	151	28	6	93	596	20,936	2,943	140	35	119	346	1,628,748	群馬県
埼玉県		579	239	72	45	223	1,567	34,694	6,315	178	70	276	959	3,833,498	埼玉県
千葉県		608	259	77	59	213	1,313	32,982	2,997	204	66	274	773	2,907,350	千葉県
東京都	1	942	185	261	169	327	3,129	18,262	6,980	131	83	853	2,077	4,061,183	東京都
神奈川県		545	160	106	69	210	1,483	24,947	7,002	110	63	344	1,075	2,580,496	神奈川県
新潟県		98	40	10	10	38	849	67,356	5,002	627	49	138	482	2,266,476	新潟県
富山県		21	5		1	15	182	9,093	351	52	14	35	97	433,810	富山県
石川県		58	35	5	5	13	217	12,825	1,599	31	12	41	121	864,098	石川県
福井県		44	23	5	2	14	176	7,422	303	7	6	31	91	412,033	福井県
山梨県		155	74	11	4	66	212	10,087	761	170	11	45	122	1,284,979	山梨県
長野県		323	204	11	9	99	498	23,855	3,463	1,617	44	101	256	3,589,133	長野県
岐阜県		254	157	14	10	73	486	18,328	1,975	174	29	96	310	1,176,307	岐阜県
静岡県		302	131	54	18	99	802	23,288	3,311	84	42	135	471	1,852,119	静岡県
愛知県		684	329	69	32	254	1,455	34,828	5,003	156	57	286	893	4,158,992	愛知県
三重県		239	114	13	10	102	476	16,995	1,554	297	25	81	242	1,295,368	三重県
滋賀県		154	94	10	6	44	340	21,186	824	163	18	69	188	2,053,346	滋賀県
京都府		118	47	17	15	39	507	11,888	1,367	109	29	92	379	998,865	京都府
大阪府	1	477	136	97	47	197	1,826	33,788	7,068	63	74	430	1,542	3,312,353	大阪府
兵庫県	1	532	256	75	30	171	1,086	34,128	3,220	434	54	221	703	2,303,529	兵庫県
奈良県		186	107	31	3	45	294	10,764	1,853	2,336	14	58	189	786,865	奈良県
和歌山県		110	58	11	9	32	279	11,138	573	186	15	57	139	655,603	和歌山県
鳥取県		72	40	1	4	27	188	9,487	1,632	38	12	41	100	352,795	鳥取県
島根県		76	54	2	2	18	198	9,426	830	281	14	39	95	567,354	島根県
岡山県		173	84	21	16	52	560	20,398	1,468	457	32	90	317	1,215,438	岡山県
広島県		208	122	26	14	46	704	22,964	2,041	826	30	132	372	1,711,504	広島県
山口県		143	81	12	12	38	390	14,005	947	75	26	51	216	699,883	山口県
徳島県		61	19	5	5	32	214	10,862	2,638	202	16	35	108	676,906	徳島県
香川県		92	64	3	3	22	221	8,352	631	27	13	36	121	442,478	香川県
愛媛県		104	62	9	9	24	390	13,061	1,109	59	22	76	233	530,773	愛媛県
高知県		84	44	8	4	28	232	8,588	1,219	181	11	37	135	464,573	高知県
福岡県		328	128	54	22	124	1,026	35,385	2,714	1,093	47	200	718	2,278,847	福岡県
佐賀県		85	44	3	11	27	181	7,487	816	13	10	47	121	615,232	佐賀県
長崎県		168	96	16	10	46	343	12,102	2,714	66	17	72	220	618,600	長崎県
熊本県		168	86	8	14	60	482	21,714	1,682	1,074	22	74	285	2,485,993	熊本県
大分県		103	47	12	7	37	284	14,959	854	2,546	12	56	150	840,515	大分県
宮崎県		105	60	3	2	40	357	14,207	1,676	1,010	14	55	176	627,134	宮崎県
鹿児島県		186	105	7	15	59	556	22,948	1,132	181	33	89	322	1,399,425	鹿児島県
沖縄県		127	66	13	3	45	234	3,189	829	624	5	24	139	215,020	沖縄県